

事務事業名		33500	消防団施設強化事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	消防本部	担当班	総務課消防団班
基本施策		30	消防力の強化	根拠法令	一般	9	1	2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業		
施策の展開		59	非常備(消防団)消防体制の充実	戦略事業	261	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律ほか						
施策の展開				戦略事業		消防団用通信網・災害用器材の整備						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	火災、風水害及び地震等による災害時に、消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備する。 団員 活動服一式、保安帽、耐切創製手袋は整備済、随時更新していく。 防塵マスク、防塵メガネ、救助用安全靴は今後検討し整備していく。 各部 防火衣一式(各部5セット整備済)、救命胴衣(各部5着整備済)、車載用デジタル無線機等(整備済)、投光器、発電機(共に各部1台整備済)、チェーンソー(各部1台整備済)、随時更新また維持管理していく。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
合併前から各市町で整備していた。合併前の各市町で整備内容がバラバラであったが、合併後整備内容の統一を図るよう整備を進めてきた。	平成25年2月に消防団の充実強化に関する法律が新たに制定され、消防団の装備の基準が改正された。	国は消防団の装備の強化を図るため、交付税を上げた。旭市消防委員会において、団員の安全確保のため消防団の装備を計画的に進める必要がある、との方針が出された。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算) 単位:千円		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
1.需用費	2,258	活動服一式、消防用ホース	6,963	6,546	3,238	2,258	3,741
2.備品購入費	29,789	消防用デジタル無線、救命胴衣	9,319	2,410	17,896	29,789	1,655
	0						
	0						
	0						
② 特定財源の内訳(27年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)					
1.国庫支出金	0	千円	16,282	8,956	21,134	32,047	5,396
2.都道府県支出金	10,244	消防防災施設強化事業補助金	2,365	1,490	3,521	10,244	997
3.地方債	19,300	消防施設整備事業債(緊急防災減災事業債)			13,700	19,300	
4.その他	0						
		千円	13,917	7,466	3,913	2,503	4,399

前年度増減理由	デジタル無線機の購入台数が増のため
---------	-------------------

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 50日 = 延べ 100人

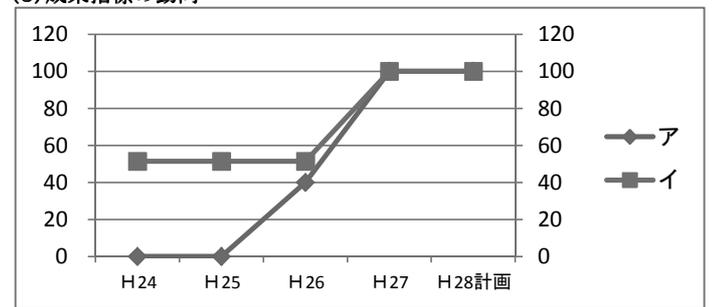
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		ア	車載用デジタル無線機整備台数	台	0	0	17	34
	消防車両に車載用デジタル無線機(団波)を設置。救命胴衣を装備する。			イ	救命胴衣整備数	着	111	0	105
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図		ア	デジタル無線設置率	%	0.0	0.0	40.0	100.0
	消防団			イ	救命胴衣の充足率(各部5着)	%	51.4	51.4	51.4
	消防団伝達体制の確立								
	対象意図								
	消防団								
	水害救助活動時の安全確保								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
	普通	かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある				
		ほとんどない	①	②	③	
			④⑤	(4)	⑥	
			⑦⑧		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難								
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		のタイプ	数値増=成果向上	ア	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
評価内容	デジタル無線と救命胴衣の配備は平成27年度で完了。				ア	0.0	0.0	40.0	60.0
					イ	0.0	0.0	0.0	48.6
③ 今年度取組事項	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()					
(今年度新たに取り組む事項について記載)		消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備していく。		必要な装備品を整備していく					